

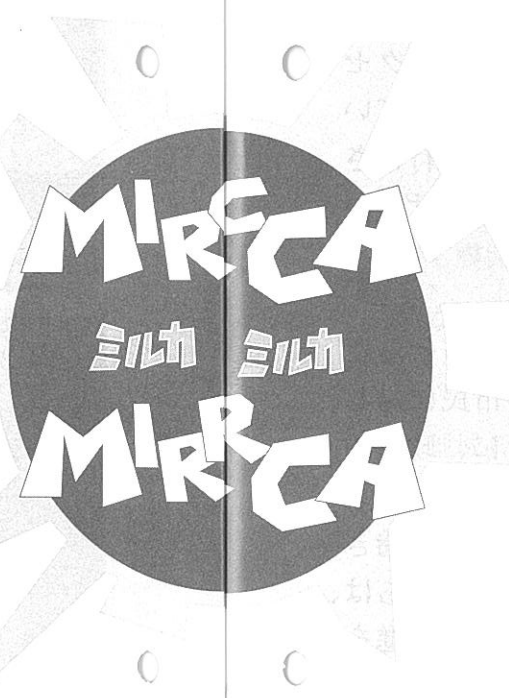
取り組み事例から学ぶ

企業の社会的責任と人権セミナー

「平成26年度『企業の社会的責任と人権』セミナー・東京会場」が9月12日、港区内で行われた（経済産業省中小企業庁、関東経済産業局、（公財）人権教育啓発推進センター主催）。基調講演と企業3社の取り組み事例発表が行われ、参加者は約400人にのぼった。

基調講演では、水尾順一さん（駿河台大学経済経営学部教授、（一社）経営倫理実践研究センター首席研究員）が「社員（職員）のやる気を起こさせる」CSRと人

揮できるよう、「透明性と納得性」のある人事制度を整えたり、ライフスタイルに合った雇用契約や研修の機会を確保している。約20年前に代表取締役社長に就任し、就任当時は同社の企業再建を担ったという近藤宣之さんは、「経営理念の一つとして『社員の成長が企業の成長』を掲げている。CSRへの取り組みも義務としてではなく、自分たちの存在価値を高めるための活動として引き続き取り組んでいきたい」と述べた。



権・労働」強く、やさしい、しなやかな組織をめざして」と題して、「強くなければ生きていけない、やさしくなければ生きていく資格がない」という言葉があるが、企業も同様で、「強くなければ存続していけない、やさしくなければ存続している資格がない」とし、ハラスメントやメンタルヘルス等の課題を取り上げながら、「強くやさしい」組織のあり方について話した。事例発表を行った企業は、大里綜合管理（株）、（有）野口石油、（株）日本レーザ

代表取締役社長の野老真理子さんは、「CSRという概念を意識してやってきたことは何もない。やれることをやり、ひとつひとつの気づきを積み上げてきて今がある。これからも積み上げを継続していきたい」と述べた。

千葉県大網白里市で不動産・建築・管理業を営む大里綜合管理（株）は、創立41年を迎えるスタッフ30人の企業で、「一隅を照らす」という経営理念のもと、地域への感謝の気持ち

（有）野口石油は、北九州市で経営するガソリンスタンドで非行歴のある人たちの積極的な雇用を行い、この20年間で約120人の若者を雇ってきた。代表取締役社長の野口義弘さんは、「排除ばかりではだめ。罪を償って社会に出てきたときに、働く場があることで、収入を得、友達を得、さらには地域の人たちと言葉を交わす機会を持つことができ、それが再犯防止につながる」とし、法務省が実施する協力雇用主制度への積極的な登録を呼びかけた。



感謝の気持ちを込めて、最寄りの駅の掃除や地元の砂浜のゴミ拾い、社内の会議室やホールの地域住民への開放など、200を超える地域活動を行っているという。

東京都新宿区に本社を置く（株）日本レーザーは、従業員約50人のレーザ機器の専門商社。同社では、育児中の女性や外国人、定年後の高齢者などの社員が、性別や国籍、年齢にかかわらず、各自の能力が発